

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																													
								歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率	(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																				
千葉県	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		歳入総額	31,306,338	31,056,155	31,306,338	31,056,155	実質収支比率	10.4	7.5	経常収支比率	97.7	92.0	(※1)	(105.0)	(101.0)	標準財政規模	18,352,004	20,991,811	財政力指数	1.18	1.31	公債費負担比率	10.0	9.8	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	5.5	5.2	将来負担比率	79.0	54.0	資金不足比率(※3)																	
市町村名	君津市		地方交付税種地	1-4		指定団体等の指定状況		歳入総額	29,142,974	29,316,422	29,142,974	29,316,422	経常収支比率	97.7	92.0	(※1)	(105.0)	(101.0)	標準財政規模	18,352,004	20,991,811	財政力指数	1.18	1.31	公債費負担比率	10.0	9.8	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	5.5	5.2	将来負担比率	79.0	54.0	資金不足比率(※3)																				
人口	22年国調(人)	89,168	産業構造		17年国調	12年国調	山振	繰上償還金	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000	-	-	-	-	実質単年度収支	-160,296	318,435	基準財政収入額	13,311,663	15,319,506	基準財政需要額	13,294,314	12,534,831	標準税収入額等	17,241,380	19,883,757	経常経費充当一般財源等	18,812,301	18,832,939	歳入一般財源等	23,050,428	23,194,758	地方債現在高	18,368,709	18,105,876	うち公的資金	12,524,376	12,730,579	債務負担行為額(支出予定額)	4,681,533	1,208,352	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,811,055	4,306,055	財政調整基金	30,976	178,976	減債基金	1,428,848	2,793,267	その他特定目的基金		
	17年国調(人)	90,977	区分	17年国調	12年国調	山振	繰上償還金	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000	-	-	-	-	実質単年度収支	-160,296	318,435	基準財政収入額	13,311,663	15,319,506	基準財政需要額	13,294,314	12,534,831	標準税収入額等	17,241,380	19,883,757	経常経費充当一般財源等	18,812,301	18,832,939	歳入一般財源等	23,050,428	23,194,758	地方債現在高	18,368,709	18,105,876	うち公的資金	12,524,376	12,730,579	債務負担行為額(支出予定額)	4,681,533	1,208,352	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,811,055	4,306,055	財政調整基金	30,976	178,976	減債基金	1,428,848	2,793,267	その他特定目的基金		
	増減率(%)	-2.0	区分	17年国調	12年国調	山振	繰上償還金	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000	-	-	-	-	実質単年度収支	-160,296	318,435	基準財政収入額	13,311,663	15,319,506	基準財政需要額	13,294,314	12,534,831	標準税収入額等	17,241,380	19,883,757	経常経費充当一般財源等	18,812,301	18,832,939	歳入一般財源等	23,050,428	23,194,758	地方債現在高	18,368,709	18,105,876	うち公的資金	12,524,376	12,730,579	債務負担行為額(支出予定額)	4,681,533	1,208,352	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,811,055	4,306,055	財政調整基金	30,976	178,976	減債基金	1,428,848	2,793,267	その他特定目的基金		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	89,377	第1次	2,133	2,140	低開発	繰上償還金	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000	-	-	-	-	実質単年度収支	-160,296	318,435	基準財政収入額	13,311,663	15,319,506	基準財政需要額	13,294,314	12,534,831	標準税収入額等	17,241,380	19,883,757	経常経費充当一般財源等	18,812,301	18,832,939	歳入一般財源等	23,050,428	23,194,758	地方債現在高	18,368,709	18,105,876	うち公的資金	12,524,376	12,730,579	債務負担行為額(支出予定額)	4,681,533	1,208,352	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,811,055	4,306,055	財政調整基金	30,976	178,976	減債基金	1,428,848	2,793,267	その他特定目的基金			
	22.03.31(人)	89,799	第2次	4.8	4.6	指数表選定	繰上償還金	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000	-	-	-	-	実質単年度収支	-160,296	318,435	基準財政収入額	13,311,663	15,319,506	基準財政需要額	13,294,314	12,534,831	標準税収入額等	17,241,380	19,883,757	経常経費充当一般財源等	18,812,301	18,832,939	歳入一般財源等	23,050,428	23,194,758	地方債現在高	18,368,709	18,105,876	うち公的資金	12,524,376	12,730,579	債務負担行為額(支出予定額)	4,681,533	1,208,352	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,811,055	4,306,055	財政調整基金	30,976	178,976	減債基金	1,428,848	2,793,267	その他特定目的基金			
	増減率(%)	-0.5	第3次	13,293	15,110	指数表選定	繰上償還金	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000	-	-	-	-	実質単年度収支	-160,296	318,435	基準財政収入額	13,311,663	15,319,506	基準財政需要額	13,294,314	12,534,831	標準税収入額等	17,241,380	19,883,757	経常経費充当一般財源等	18,812,301	18,832,939	歳入一般財源等	23,050,428	23,194,758	地方債現在高	18,368,709	18,105,876	うち公的資金	12,524,376	12,730,579	債務負担行為額(支出予定額)	4,681,533	1,208,352	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,811,055	4,306,055	財政調整基金	30,976	178,976	減債基金	1,428,848	2,793,267	その他特定目的基金			
面積(km ²)	318.83		第3次	28,917	28,273	指数表選定	繰上償還金	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000	-	-	-	-	実質単年度収支	-160,296	318,435	基準財政収入額	13,311,663	15,319,506	基準財政需要額	13,294,314	12,534,831	標準税収入額等	17,241,380	19,883,757	経常経費充当一般財源等	18,812,301	18,832,939	歳入一般財源等	23,050,428	23,194,758	地方債現在高	18,368,709	18,105,876	うち公的資金	12,524,376	12,730,579	債務負担行為額(支出予定額)	4,681,533	1,208,352	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,811,055	4,306,055	財政調整基金	30,976	178,976	減債基金	1,428,848	2,793,267	その他特定目的基金			
人口密度(人/km ²)	280		第3次	64.4	61.1	指数表選定	繰上償還金	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000	-	-	-	-	実質単年度収支	-160,296	318,435	基準財政収入額	13,311,663	15,319,506	基準財政需要額	13,294,314	12,534,831	標準税収入額等	17,241,380	19,883,757	経常経費充当一般財源等	18,812,301	18,832,939	歳入一般財源等	23,050,428	23,194,758	地方債現在高	18,368,709	18,105,876	うち公的資金	12,524,376	12,730,579	債務負担行為額(支出予定額)	4,681,533	1,208,352	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,811,055	4,306,055	財政調整基金	30,976	178,976	減債基金	1,428,848	2,793,267	その他特定目的基金			
世帯数(世帯)	33,908		第3次	64.4	61.1	指数表選定	繰上償還金	-	-	-	-	積立金取崩し額	500,000	-	-	-	-	実質単年度収支	-160,296	318,435	基準財政収入額	13,311,663	15,319,506	基準財政需要額	13,294,314	12,534,831	標準税収入額等	17,241,380	19,883,757	経常経費充当一般財源等	18,812,301	18,832,939	歳入一般財源等	23,050,428	23,194,758	地方債現在高	18,368,709	18,105,876	うち公的資金	12,524,376	12,730,579	債務負担行為額(支出予定額)	4,681,533	1,208,352	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,811,055	4,306,055	財政調整基金	30,976	178,976	減債基金	1,428,848	2,793,267	その他特定目的基金			
職員状況																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																												
	市区町村長	1	9,500	一般職員	825	2,571,525	3,117	市区町村長	1	9,500	一般職員	825	2,571,525	3,117	市区町村長	1	9,500	一般職員	825	2,571,525	3,117																																										
	副市区町村長	1	8,000	うち消防職員	157	473,983	3,019	副市区町村長	1	8,000	うち消防職員	157	473,983	3,019	副市区町村長	1	8,000	うち消防職員	157	473,983	3,019																																										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	90	312,840	3,476	収入役	-	-	うち技能労務職員	90	312,840	3,476	収入役	-	-	うち技能労務職員	90	312,840	3,476																																										
	教育長	1	7,000	教育公務員	7	17,080	2,440	教育長	1	7,000	教育公務員	7	17,080	2,440	教育長	1	7,000	教育公務員	7	17,080	2,440																																										
	議会議長	1	5,300	臨時職員	-	-	-	議会議長	1	5,300	臨時職員	-	-	-	議会議長	1	5,300	臨時職員	-	-	-																																										
	議会副議長	1	4,700	合計	832	2,588,605	3,111	議会副議長	1	4,700	合計	832	2,588,605	3,111	議会副議長	1	4,700	合計	832	2,588,605	3,111																																										
	議会議員	22	4,500	ラスパイレス指数			104.1	議会議員	22	4,500	ラスパイレス指数			104.1	議会議員	22	4,500	ラスパイレス指数			104.1																																										
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名													(※2)																																											
(1)	一般会計	(4)	駐車場事業特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	君津市都市公社																																																				
(2)	学校給食特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)					(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(25)	君津市民文化ホール																																																				
(3)	聖地公園事業特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)					(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(26)	君津市土地開発公社																																																				
		(7)	老人保健医療特別会計					(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																						
		(8)	介護保険特別会計					(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																						
		(9)	後期高齢者医療特別会計					(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																						
								(18)	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																						
								(19)	君津中央病院企業団(病院事業会計)																																																						
								(20)	君津富津広域下水道組合(君津富津広域下水道組合会計)																																																						
								(21)	君津都市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																						
								(22)	君津都市広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム特別会計)																																																						
								(23)	君津都市広域市町村圏事務組合(心身障害児通園施設特別会計)																																																						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	16,443,404	52.5	15,796,667	88.2	普通税	15,880,737	96.6	85,517	議会費	281,736	1.0	-	281,736			
地方譲与税	547,849	1.7	547,849	3.1	法定普通税	15,880,737	96.6	85,517	総務費	5,143,978	17.7	1,369,416	3,760,684			
利子割交付金	35,609	0.1	35,609	0.2	市町村民税	5,614,947	34.1	85,517	民生費	8,991,339	30.9	53,052	5,129,350			
配当割交付金	13,871	0.0	13,871	0.1	個人均等割	131,045	0.8	-	衛生費	3,268,646	11.2	29,387	2,928,432			
株式等譲渡所得割交付金	7,682	0.0	7,682	0.0	所得割	4,572,256	27.8	-	労働費	130,141	0.4	-	33,596			
地方消費税交付金	907,847	2.9	907,847	5.1	法人均等割	225,292	1.4	-	農林水産業費	486,383	1.7	117,547	415,172			
ゴルフ場利用税交付金	208,940	0.7	208,940	1.2	法人税割	686,354	4.2	85,517	商工費	479,606	1.6	70,760	211,767			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,370,294	57.0	-	土木費	2,993,122	10.3	1,010,983	1,914,137			
自動車取得税交付金	116,463	0.4	116,463	0.7	うち純固定資産税	9,354,598	56.9	-	消防費	1,456,008	5.0	129,177	1,320,410			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	175,159	1.1	-	教育費	3,529,211	12.1	648,446	2,533,545			
地方特例交付金	164,899	0.5	164,899	0.9	市町村たばこ税	715,898	4.4	-	災害復旧費	53,450	0.2	-	51,325			
児童手当及び子ども手当特例交付金	82,678	0.3	82,678	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,329,354	8.0	-	2,306,910			
減収補填特例交付金	82,221	0.3	82,221	0.5	特別土地保有税	4,439	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	175,990	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	目的税	562,667	3.4	-	歳出合計	29,142,974	100.0	3,428,768	20,887,064			
特別交付税	175,990	0.6	-	-	法定目的税	562,667	3.4	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	18,622,554	59.5	17,799,827	99.4	入湯税	1,447	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	16,230	0.1	16,230	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,736,858	50.6	11,128,329	11,107,681	57.7		
分担金・負担金	95,537	0.3	-	-	都市計画税	561,220	3.4	-	人件費	7,321,908	25.1	6,933,728	6,913,257	35.9		
使用料	428,468	1.4	40,825	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,026,897	17.2	4,645,903	-	-		
手数料	221,662	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,085,603	17.5	1,887,698	1,887,521	9.8		
国庫支出金	3,624,211	11.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,329,347	8.0	2,306,903	2,306,903	12.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	16,443,404	100.0	85,517	内 元利償還金	2,329,347	8.0	2,306,903	2,306,903	12.0		
都道府県支出金	1,344,552	4.3	-	-	区分			平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	61,372	0.2	41,996	0.2	徴収率	97.7	88.9	97.7	89.5	その他の経費	10,923,898	37.5	9,161,410	7,704,620	40.0	
寄附金	1,182	0.0	-	-	合計	97.7	88.9	97.7	89.5	物件費	5,521,644	18.9	4,475,097	4,253,595	22.1	
繰入金	2,065,011	6.6	-	-	市町村民税	96.4	85.3	96.3	87.3	維持補修費	261,103	0.9	230,627	230,627	1.2	
繰越金	1,739,733	5.6	-	-	純固定資産税	98.4	90.9	98.4	90.9	補助費等	1,550,580	5.3	1,332,869	1,145,498	5.9	
諸収入	773,326	2.5	12,485	0.1	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	158,840	0.5	155,777	155,777	0.8
地方債	2,312,500	7.4	-	-	合計	3,835,529	23.3	297,228	297,228	繰出金	3,320,710	11.4	3,064,444	2,074,500	10.8	
うち減収補填債(特例分)	239,600	0.8	-	-	下水道	924,198	24.1	-160,709	-160,709	積立金	42,581	0.1	37,093	-	-	
うち臨時財政対策債	1,110,600	3.5	-	-	病院	430,186	11.2	15,459	15,459	投資・出資金・貸付金	227,280	0.8	21,280	400	0.0	
歳入合計	31,306,338	100.0	17,911,363	100.0	上水道	84,633	2.2	28,057	28,057	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	-	-	-	投資的経費計	3,482,218	11.9	597,325	-	-	
					国民健康保険	948,626	24.7	74	74	うち人件費	97,817	0.3	3,226	-	-	
					その他	1,447,886	37.8	223	223	普通建設事業費	3,428,768	11.8	546,000	-	-	
										うち補助	1,832,801	6.3	389,162	-	-	
										うち単独	1,595,967	5.5	156,838	-	-	
										災害復旧事業費	53,450	0.2	51,325	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	29,142,974	100.0	20,887,064	-	-	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県君津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	31,176	29,036	2,140	1,893	2,232	18,369	
2 学校給食特別会計	723	715	9	9	382	-	
3 学校給食事業特別会計	43	29	14	14	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等	31,544	29,380	2,163	1,915	-	18,369	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

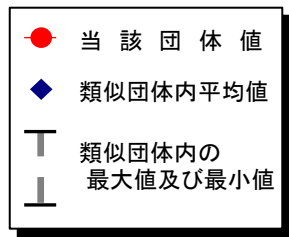
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純利益 (形勢収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 駐車場事業特別会計	37	29	8	8	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計（事業勘定）	9,641	9,344	297	297	949	-	-	-	
3 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	217	208	9	9	43	17	3	-	
4 老人保健医療特別会計	2	2	0	0	20	-	-	-	
5 介護保険特別会計	4,787	4,765	22	22	-	-	-	-	
6 後期高齢者医療特別会計	662	659	4	4	146	-	-	-	
7 水道事業会計	1,260	310	950	950	61	6,510	462	-	法適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	33,074	26,588	6,476	6,476	24	207	207	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,296		6,734	672		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

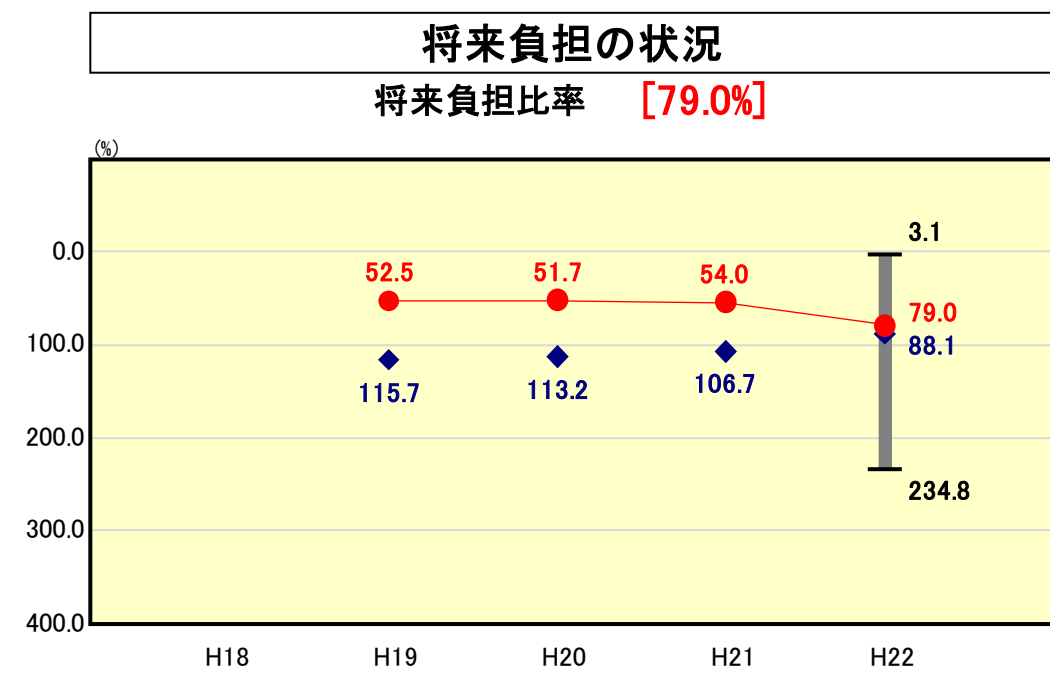
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純利益 (形勢収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	89,377人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	318.83 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	31,306,338千円	実質公債費比率	5.5 %
歳出総額	29,142,974千円	将来負担比率	79.0 %
実質収支	1,915,383千円		
標準財政規模	18,352,004千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	18,368,709千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



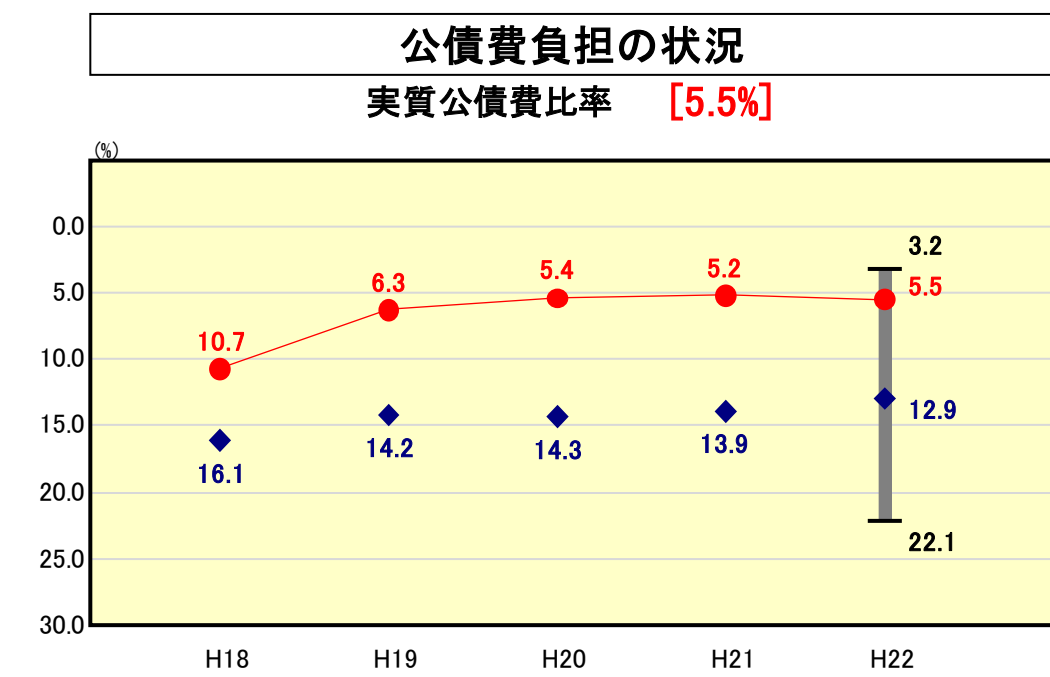
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 62/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

将来負担比率の分析欄

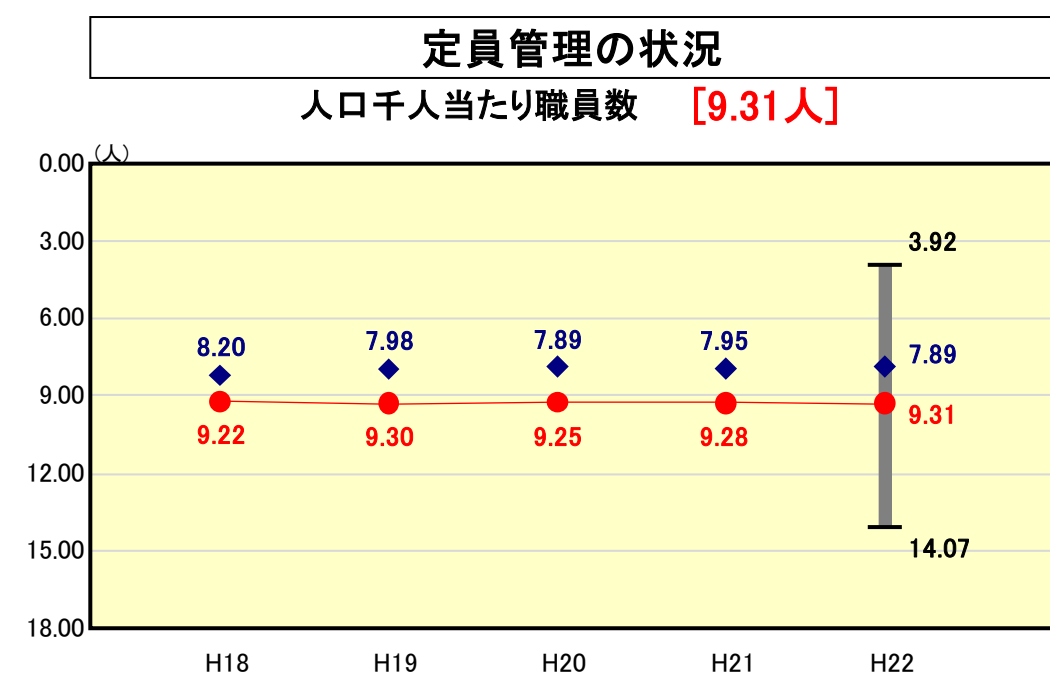
法人税割の大幅な減収などにより、前年度に対して25.0%増加したが、引き続き類似団体平均を下回る水準となった。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行に大きく頼ることのない財政運営に努めるなど将来負担の適正化を図る。



類似団体内順位 4/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

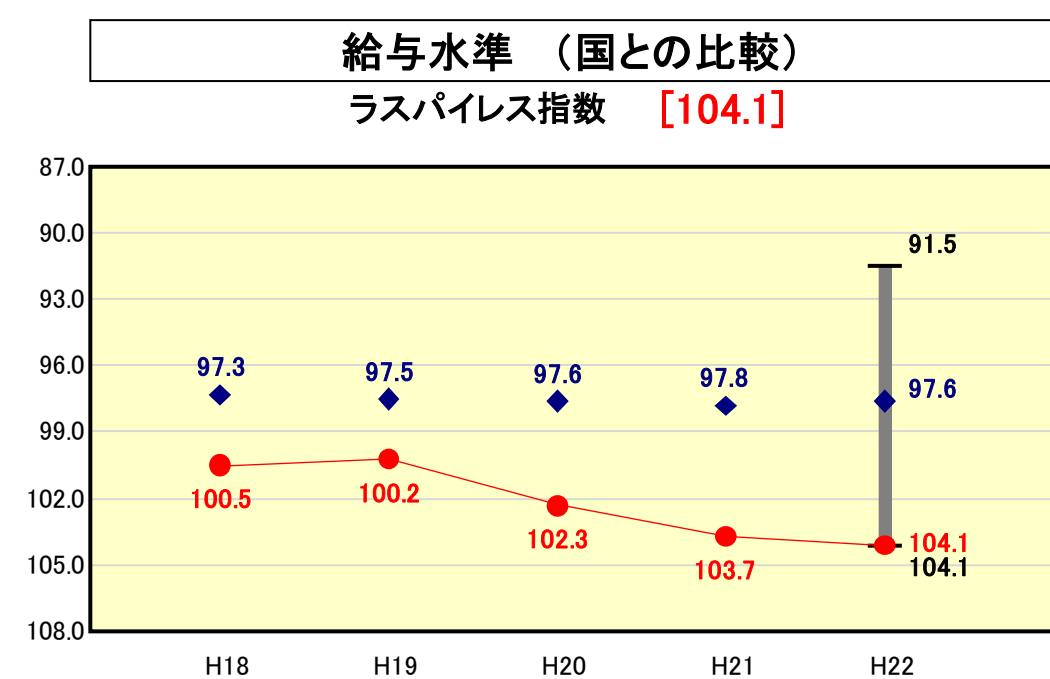
前年度に対して0.3%増加したが、引き続き類似団体平均を下回る水準となった。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行に大きく頼ることのない財政運営に努め、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 104/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

人口千人当たり職員数の分析欄

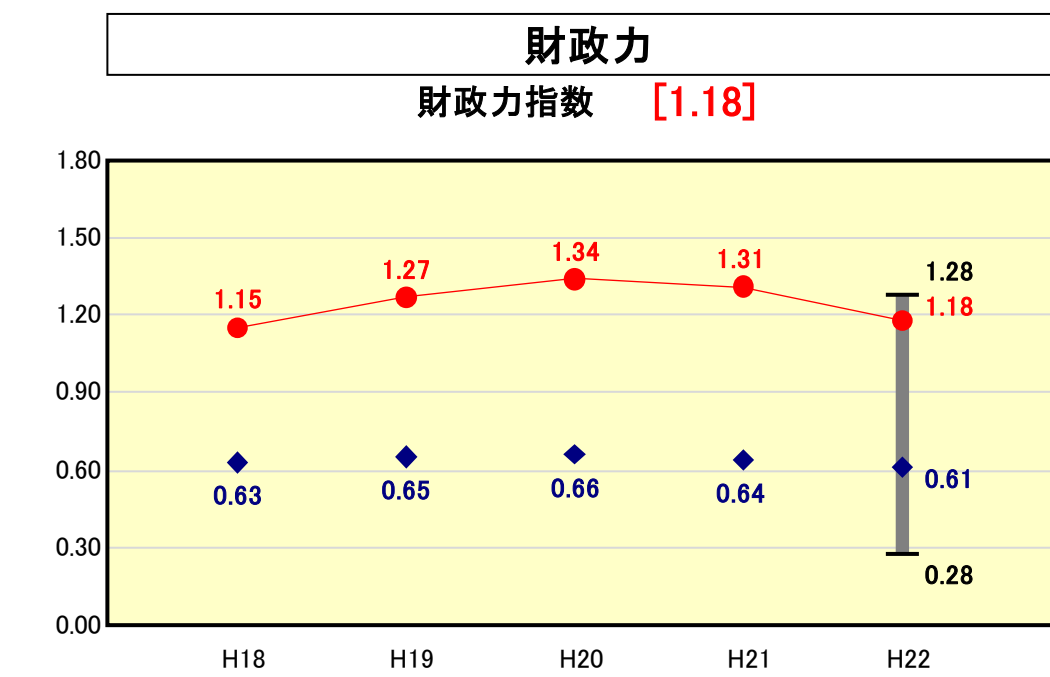
類似団体平均よりも1.42人上回る水準となっている。市の面積が広大であるため、類似団体と比較して保育園や公民館などの施設を多く配置しなければならないことから、依然として類似団体平均を上回る結果となった。今後、職員の退職状況を考慮しながら適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 128/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄

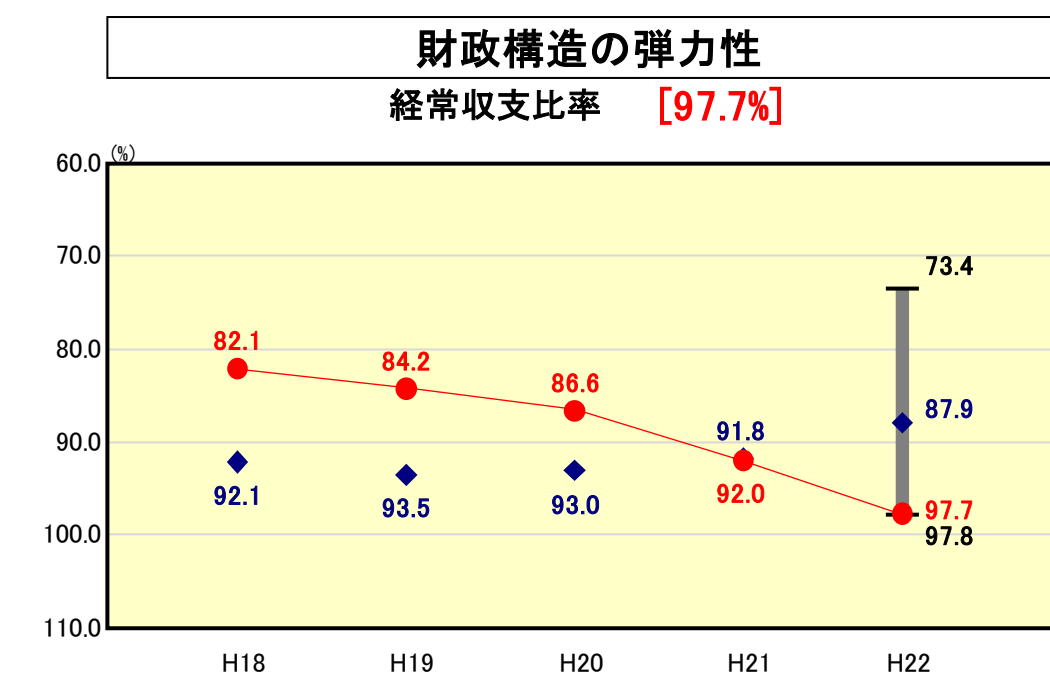
人口急増期の大量採用と合併によって、職員の年齢構成比率に極端な偏りがあり、指数に影響を与えている。職員高齢化対策などの措置を講じながら定員管理計画と併せて給与水準の適正化に努める。



類似団体内順位 3/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

財政力指数の分析欄

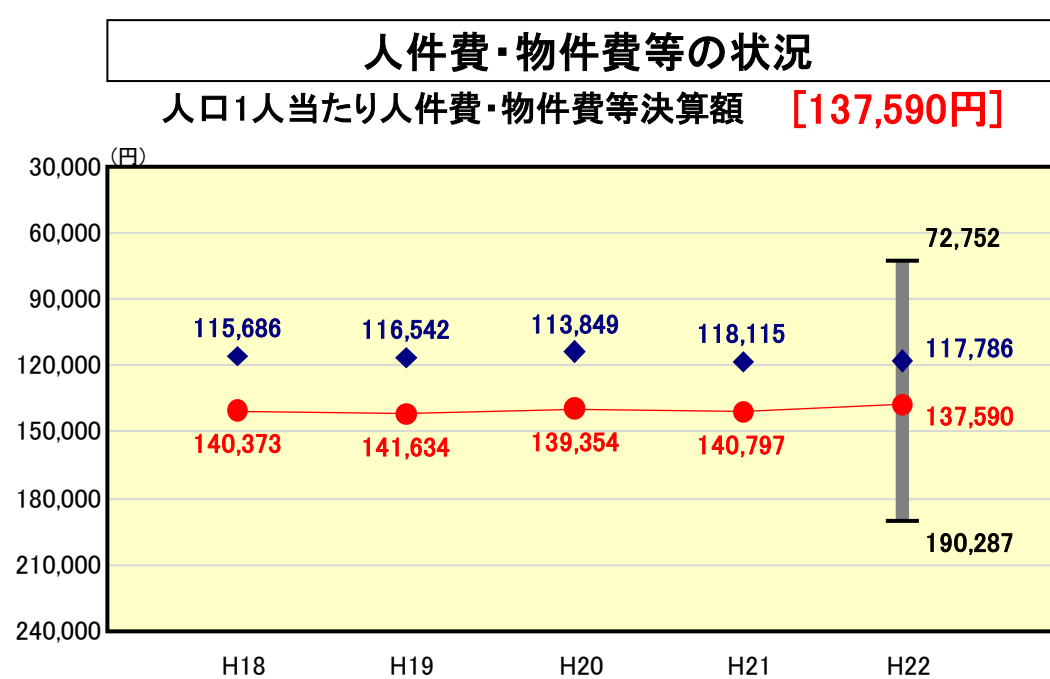
大型事業所及び関連事業所の集中により、類似団体平均を上回る地方税収入があるが、世界的な不況による法人関係の減収などにより、財政力指数は0.13低下した。



類似団体内順位 127/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

平成22年度は97.7%と前年度に対し5.7%増加し、類似団体平均を上回る結果となった。増加要因としては、歳出面の福祉関係経費の増加や、歳入面の地方税収入の減少(3.9%)の影響もあり数値の上昇となった。今後も引き続き、「君津市行政改革大綱」に基づいて費用対効果の向上を図り、義務的経費の削減に努めること、及び公金収納事務の一元化により市税や保険料の確実な収納を図る。



類似団体内順位 105/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員給与の見直しや職員数の適正化を図るなど人件費の抑制に努め、物件費についても事業の見直し等により削減に努め前年度より3,207円減少したが、依然として類似団体平均を上回る結果となった。今後も引き続き、行政コストの削減に取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

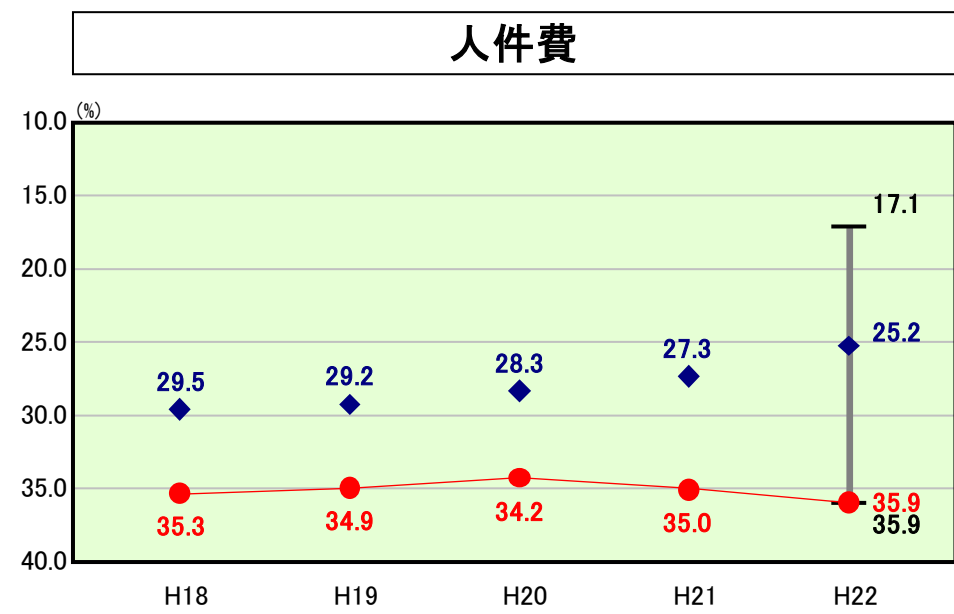
千葉県君津市

経常収支比率の分析

人口	89,377人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	318.83 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	31,306,338千円	実質公債費比率	5.5 %
歳出総額	29,142,974千円	将来負担比率	79.0 %
実質収支	1,915,383千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	18,352,004千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	18,368,709千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

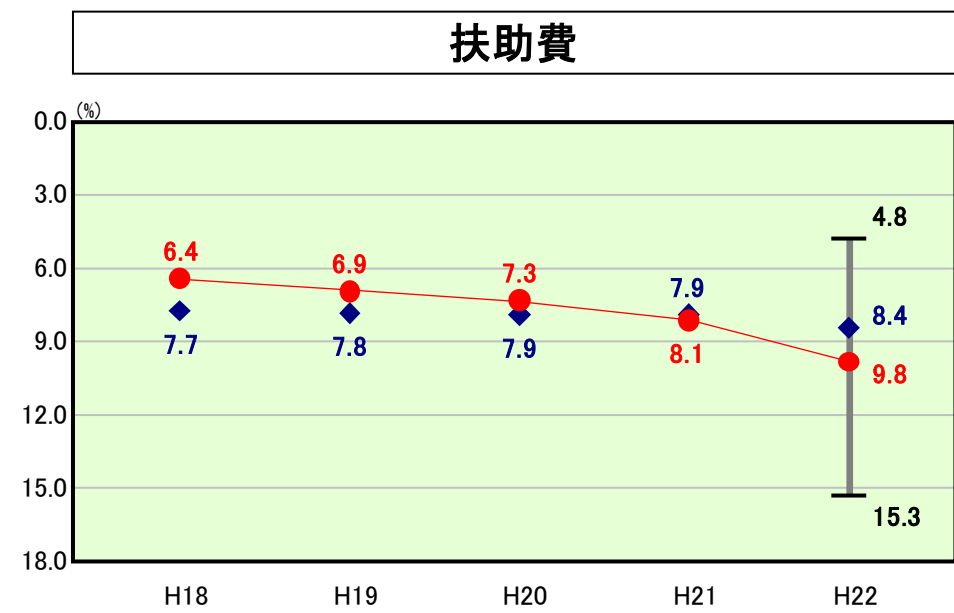
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 127/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄

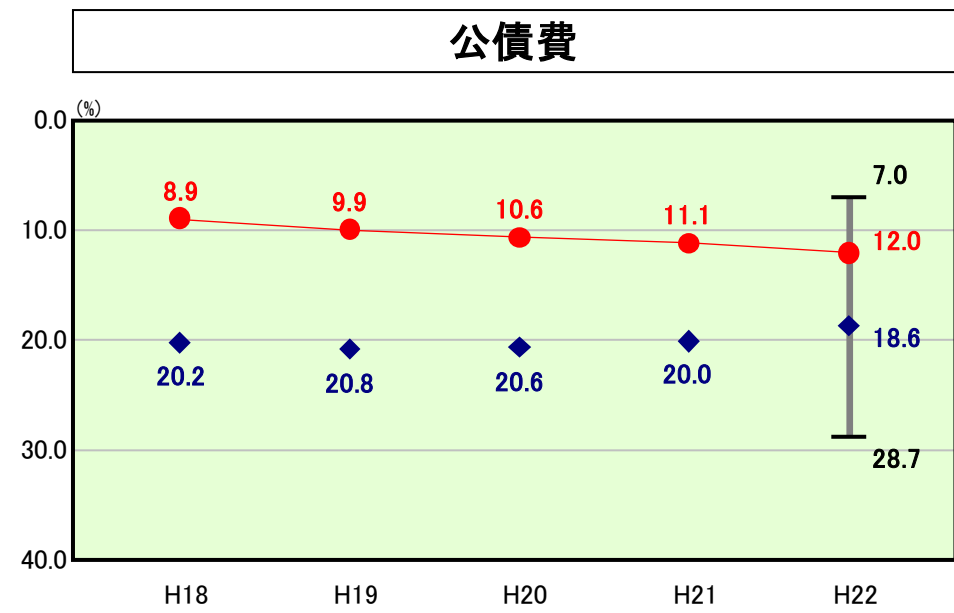
人件費は、類似団体平均と比較すると高くなっているが、その要因としては市の面積が広大であるため保育園や公民館などの施設配置とともに人件費をより多く必要とする背景が考えられる。平成22年度の人件費決算額は、職員の新陳代謝(退職と新規採用)等により、前年度と比較し3.1%減となっているものの、分母である市税収入などの減少によって人件費に係る経常収支比率は0.9%増加する結果となった。今後も行政改革を通じて人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 97/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄

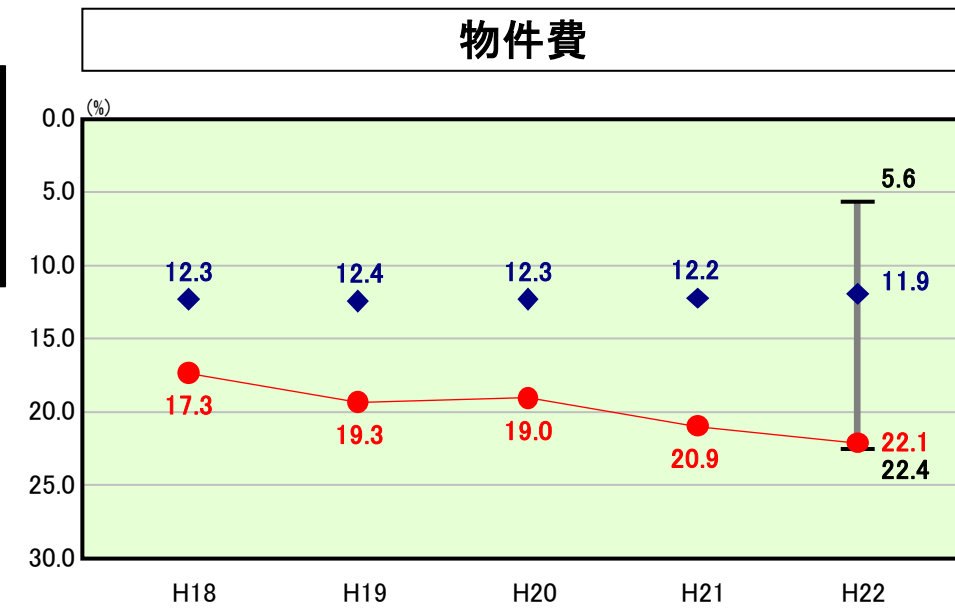
扶助費に係る経常収支比率は前年度から1.7%増加し類似団体平均を上回った。増加要因としては児童福祉費や社会福祉費などが膨らんでいることなどが挙げられる。各種事業の計画的な見直しを進めていくことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 7/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄

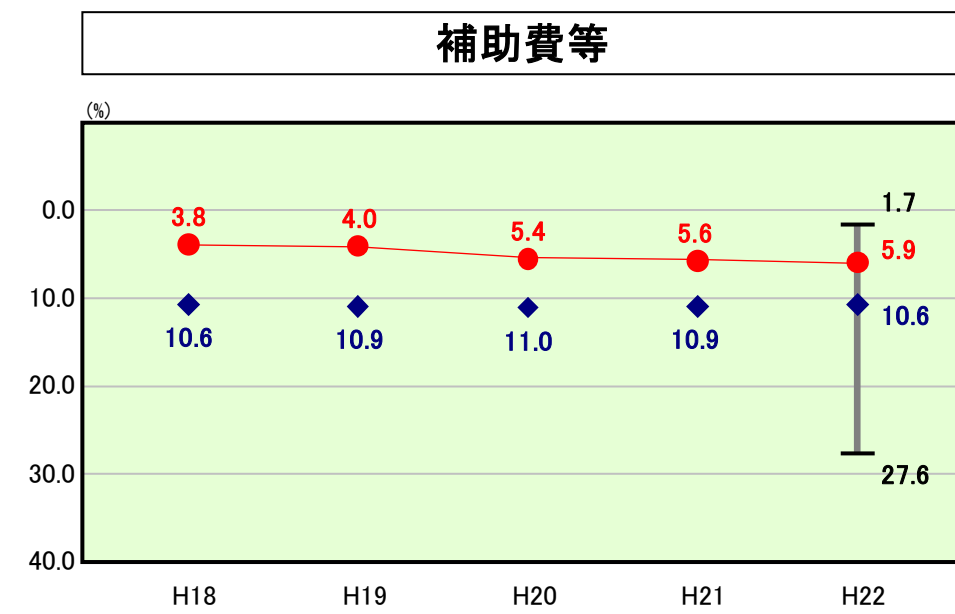
公債費については、大型の整備事業の元金償還が始まったことにより前年度から0.9%増加となったが、引き続き類似団体平均を下回る水準となった。今後も世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な水準を維持するよう努める。



類似団体内順位 127/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄

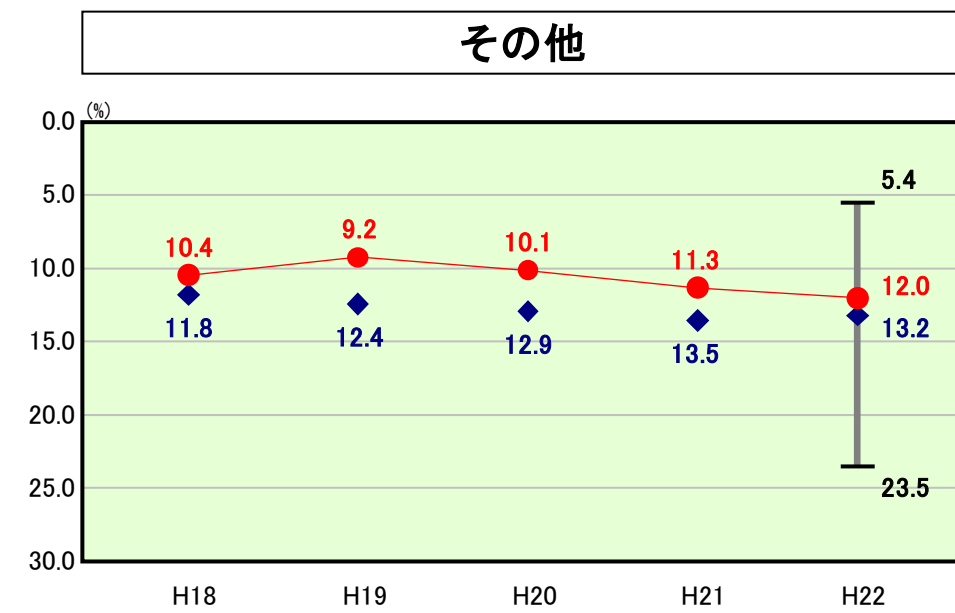
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっている要因としては、事業の見直し等による業務の民間委託や人口急増期に建設された施設の老朽化に伴う維持補修等の増加によるものである。施設の維持管理については、指定管理者制度を活用するなどサービスの向上とコストの削減を進めていく。



類似団体内順位 30/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄

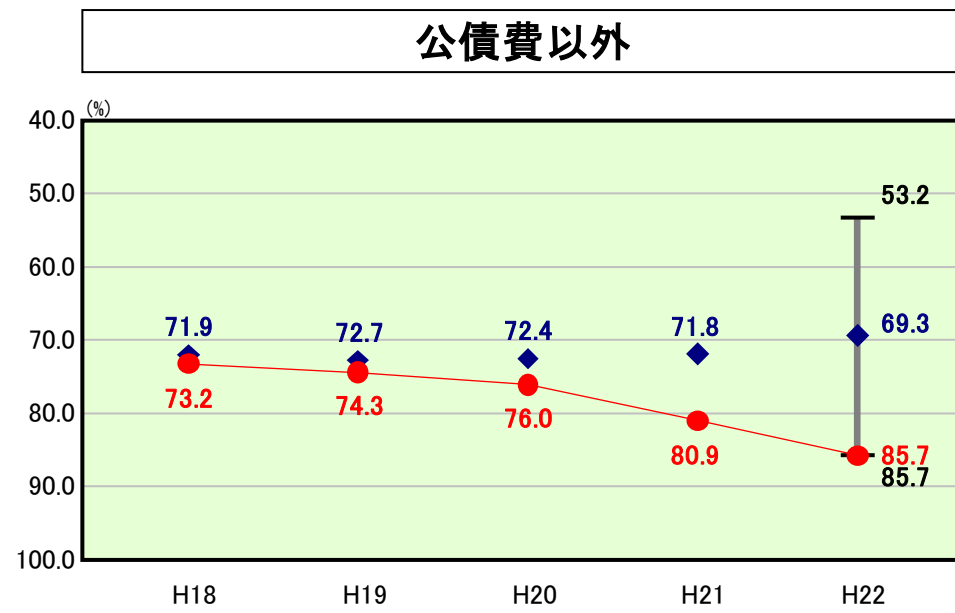
補助費等については、前年度から0.3%増加したが、依然として類似団体平均を下回る水準となっている。今後も恒常的に見直しを行い、補助金等の適正化に努める。



類似団体内順位 48/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄

高齢化などに伴い社会保障関係の繰出金が増加したことにより、前年度から0.7%増加したが、依然として類似団体平均を下回る水準となっている。国民健康保険の赤字補填的な繰出金が年々増加していることから、国民健康保険税の適正化に努める。



類似団体内順位 128/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

公債費以外の分析欄

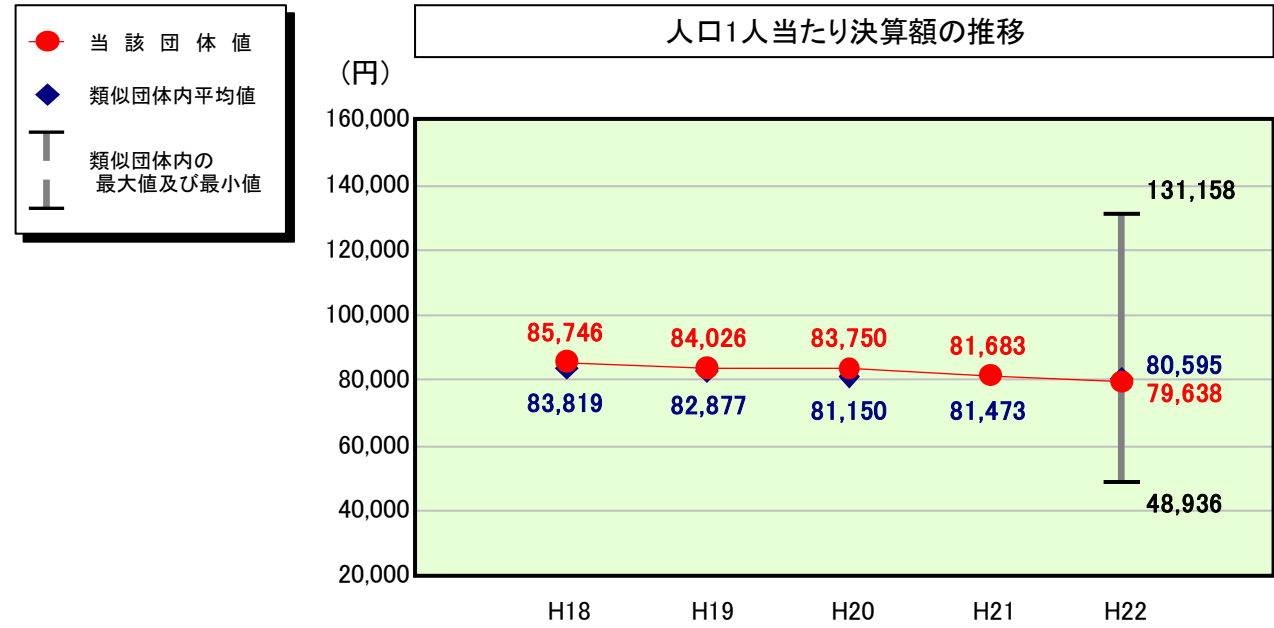
分母である市税収入の減少などにより、全体として経常収支比率が増加しているが、類似団体比較では、人件費と物件費の数値が高く経常収支比率を押し上げる要因となっている。積極的な行政改革によるコストの削減が急務となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県君津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



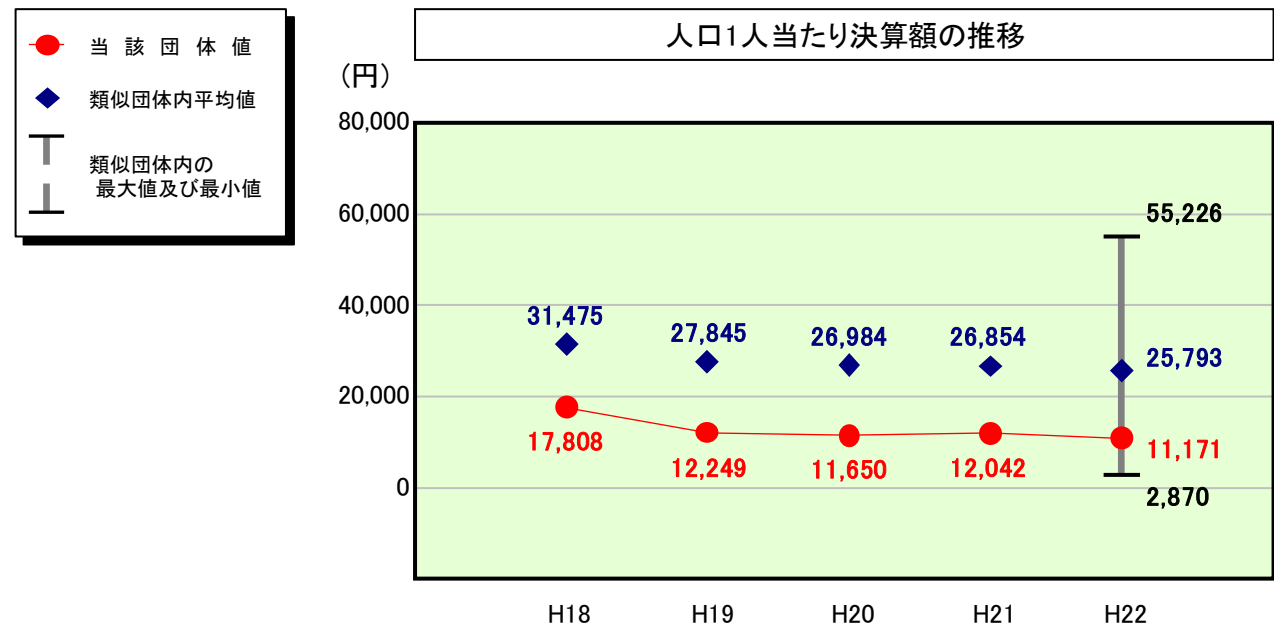
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,321,908	81,922	72,694	12.7
賃金(物件費)	389,262	4,355	4,422	▲ 1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	93,276	1,044	6,678	▲ 84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	120,617	1,350	938	43.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,085	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,817	1,094	1,563	▲ 30.0
▲退職金	▲ 905,060	▲ 10,126	▲ 8,789	15.2
合計	7,117,820	79,638	80,595	▲ 1.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.31	7.89	1.42
ラスパイレス指数	104.1	97.6	6.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

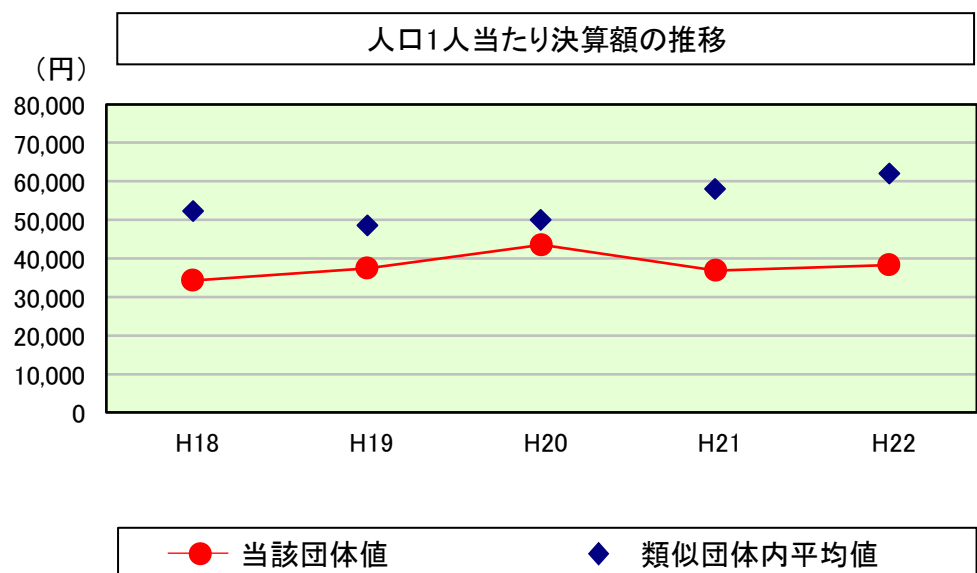


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,179,347	24,384	49,330	▲ 50.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	10,000	112	32	250.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,000	649	13,420	▲ 95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	801,386	8,966	3,547	152.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,649	1,137	1,853	▲ 38.6
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 436,974	▲ 4,889	▲ 4,878	0.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,714,988	▲ 19,188	▲ 37,532	▲ 48.9
合計	998,420	11,171	25,793	▲ 56.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

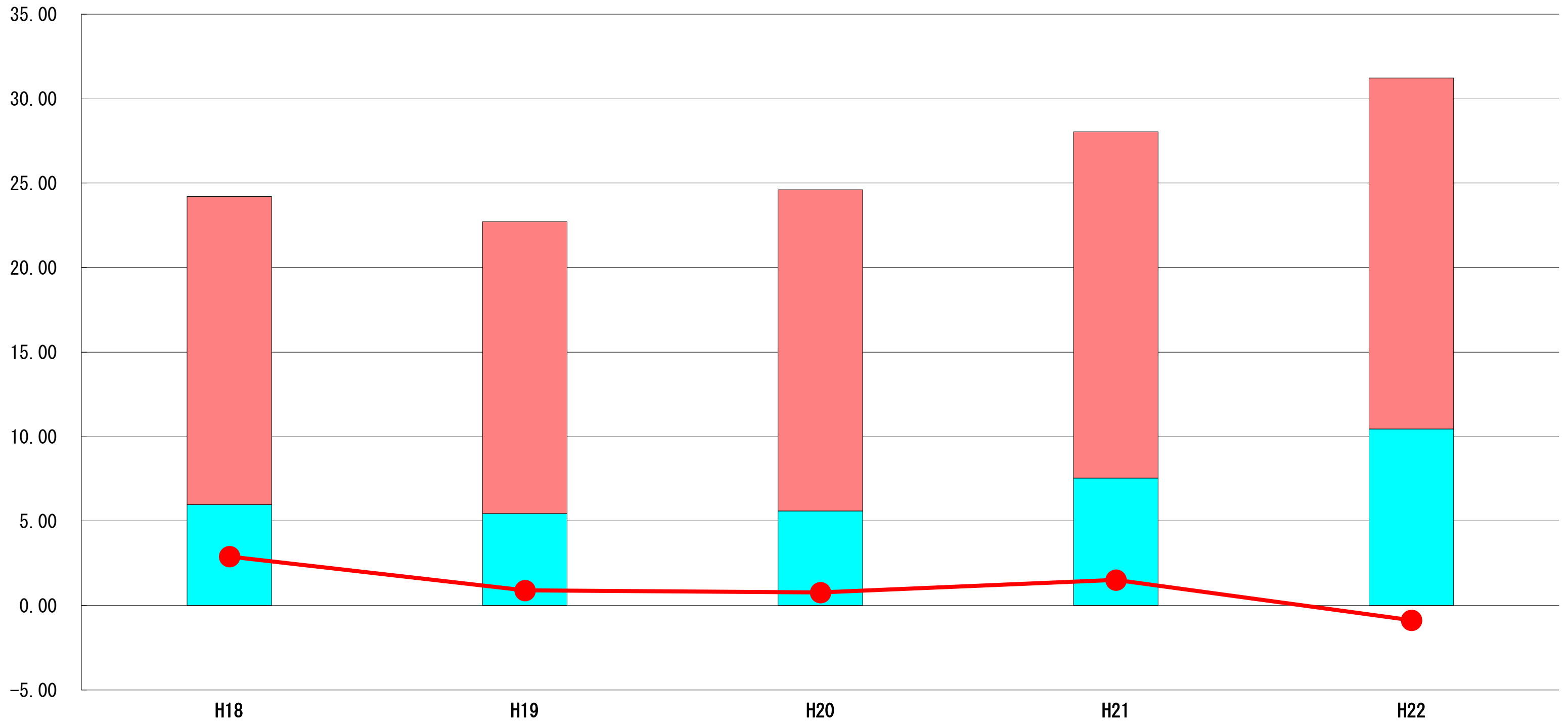
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	3,113,253	34,265	7.9	52,453	▲ 11.2	19.1	
	うち単独分	1,782,991	19,624	▲ 6.9	30,509	▲ 12.8	5.9
H19	3,366,028	37,320	8.9	48,408	▲ 7.7	16.6	
	うち単独分	1,493,761	16,562	▲ 15.6	26,937	▲ 11.7	▲ 3.9
H20	3,917,516	43,543	16.7	49,774	2.8	13.9	
	うち単独分	2,045,004	22,730	37.2	26,739	▲ 0.7	37.9
H21	3,319,124	36,962	▲ 15.1	58,009	16.5	▲ 31.6	
	うち単独分	1,820,822	20,277	▲ 10.8	32,190	20.4	▲ 31.2
H22	3,428,768	38,363	3.8	61,882	6.7	▲ 2.9	
	うち単独分	1,595,967	17,857	▲ 11.9	32,175	0.0	▲ 11.9
過去5年間平均	3,428,938	38,091	4.4	54,105	1.4	3.0	
	うち単独分	1,747,709	19,410	▲ 1.6	29,710	▲ 1.0	▲ 0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県君津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.22	17.28	19.00	20.51	20.77
 実質収支額		5.97	5.45	5.61	7.53	10.44
 実質単年度収支		2.90	0.91	0.78	1.52	▲ 0.87

分析欄

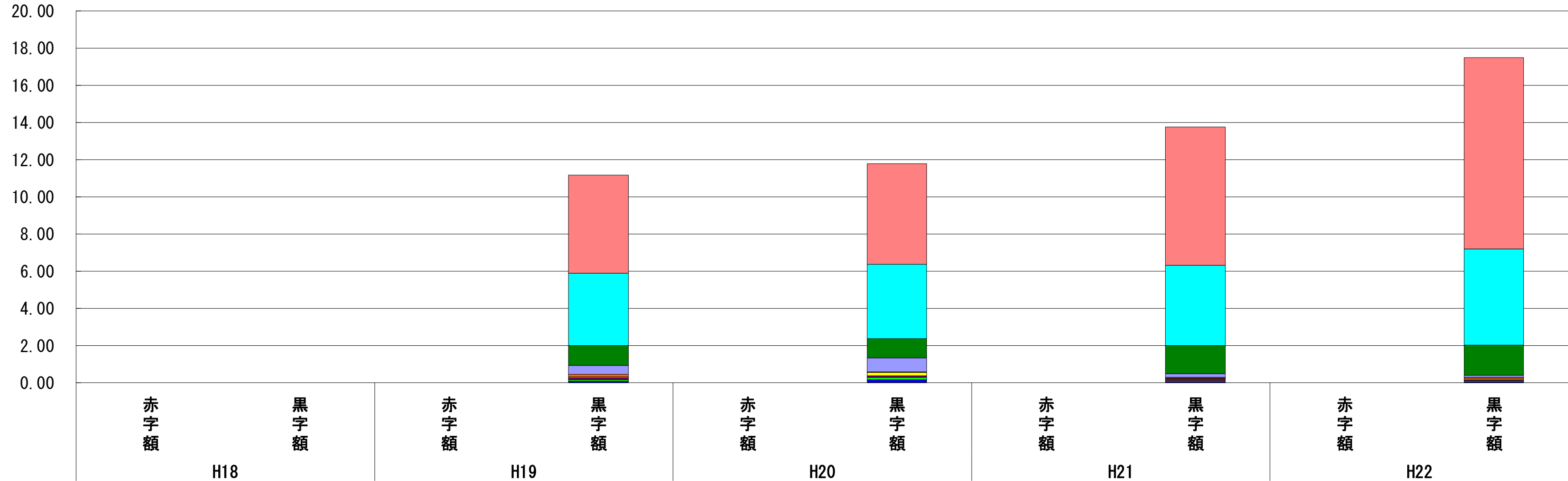
景気の低迷により市税収入が大幅な減収となり、基金からの繰り入れにより補てんしたため、実質単年度収支は、マイナスとなった。余裕資金は減少したが、税収減の影響により分母となる標準財政規模が大幅に減少したため、比率としては上昇した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県君津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.27	5.40	7.45	10.31
水道事業会計		-	3.89	4.00	4.30	5.17
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.08	1.05	1.54	1.62
介護保険特別会計		-	0.47	0.75	0.19	0.12
聖地公園事業特別会計		-	0.13	0.01	0.04	0.08
学校給食特別会計		-	0.05	0.19	0.04	0.05
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		-	0.10	0.09	0.10	0.05
駐車場事業特別会計		-	0.09	0.12	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.17	0.06	0.06

分析欄

いずれの会計も赤字額はなく、健全な財政状況である。

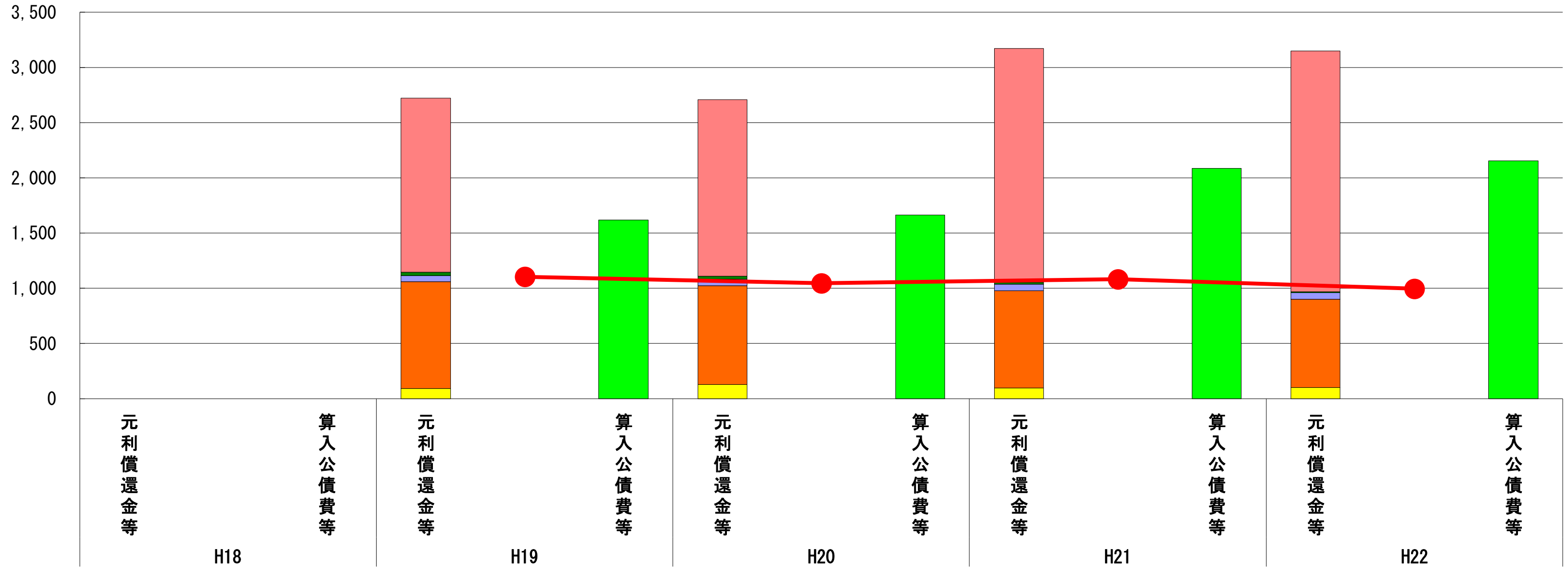
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県君津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,577	1,599	2,113	2,179	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	30	30	20	10	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	56	57	58	58	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	969	897	881	801	
	債務負担行為に基づく支出額	-	91	127	98	102	
	一時借入金利子	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,619	1,662	2,088	2,153	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,104	1,048	1,082	997	

分析欄

大型の整備事業の元金償還が始まったことにより、元利償還金の額は増加しているものの、同時に算入公債費等の額も増加しているため、実質公債費比率の分子の額に大きな変動はなく、実質公債費比率としても類似団体平均を下回っている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

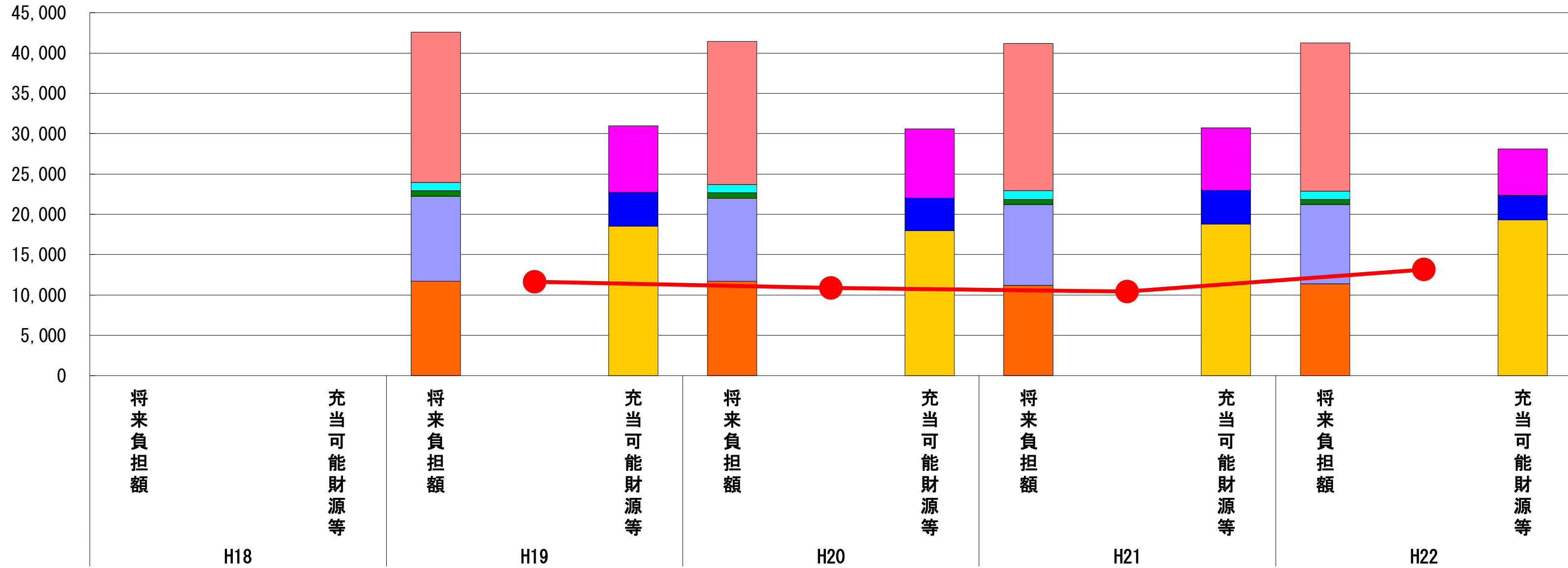
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県君津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	18,642	17,751	18,256	18,369
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,067	1,014	1,068	1,005
	公営企業債等繰入見込額	-	-	653	720	669	672
	組合等負担等見込額	-	-	10,540	10,265	9,981	9,810
	退職手当負担見込額	-	-	11,695	11,687	11,190	11,397
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	19	18	16	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	8,222	8,576	7,750	5,725
	充当可能特定歳入	-	-	4,233	4,043	4,221	3,098
	基準財政需要額算入見込額	-	-	18,542	17,984	18,782	19,282
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	11,619	10,852	10,427	13,148

分析欄

財政調整基金等の取り崩しによる充当可能基金の減少などにより、前年度に比べて増加することとなったものの、将来負担比率としては引き続き類似団体平均を下回っている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。